

第109期「営業のご報告」

2024年4月1日～2025年3月31日

ミニディスクロージャー誌



第33回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト [一般枠] 奨励賞「夏の日のおすそわけ」 上江田 美希 作

PROFILE 当行の概要 2025年3月31日現在



設 立	1948年5月1日(昭和23年5月1日)
資 本 金	569億67百万円
本店所在地 (登記上の住所)	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先 住 所 (2020年12月14日～)	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 TEL.098-866-1212(大代表)
店 舗 数	75カ店
従 業 員 数	1,417名
株 主 数	16,180名
格 付	株式会社格付投資情報センター: A+ 株 式 会 社 日 本 格 付 研 究 所: A+

INDEX 目次

ごあいさつ	2
営業の概況	3
決算の概要(連結・単体)／	
顧客向けサービス利益(単体)／預金等(単体)／	
貸出金(単体)／役務利益(単体)／	
開示債権(単体)／自己資本比率(単体)	
サステナビリティへの取り組み	5
第109期 単体財務諸表	7
貸借対照表／損益計算書	
第109期 連結財務諸表	8
連結貸借対照表／連結損益計算書／	
連結包括利益計算書	
取締役・執行役員・監査役 株式のご案内	9



取締役頭取

島 茂 健

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
ここに、第109期(2024年4月1日～2025年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2024年度の国内経済は、賃金・所得環境が改善し、個人消費を押し上げました。企業部門も堅調に推移したことから、経済全体として回復基調が一段と明確になりました。こうした動きから、日本銀行は2024年度に2度にわたり追加の利上げを実施しています。さらに追加利上げが実施されるとの見方はあるものの、米国の関税政策による世界経済全体の減速も懸念され、政策の不透明感からも国内経済の成長ペースは鈍化するとされ、追加利上げの時期は不透明です。引き続き米国の関税政策による影響等について今後の情勢に注視が必要です。

沖縄県経済は、底堅い消費マインドと堅調な観光需要に支えられ、緩やかな拡大が続きました。消費関連は、回復の動きが強まりました。建設関連では、手持ち工事額が高止まりで推移するなど、回復の動きが強まっています。観光関連では、為替動向の影響もあり国内外から観光需要が高まり、入域観光客数は2018年度に次ぐ過去2番目の多さとなりました。日銀短観(3月調査)では、旺盛な観光需要を中心に県内全体で良好な業況が続くと判断している一方、人手不足やコスト上昇などの課題が指摘されています。また、米国の関税政策によって景気が減速した場合、県内へは主に観光業への影響が生じるとみられています。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Value 2023」の2年目となった2024年度は、「学び、行動するグループ(組織)」をテーマに地域課題解決に向け取り組んでまいりました。

(1) 基本戦略1 事業基盤の拡大

預貸金業務を中心にALM戦略をより重視し、資金利益の増強に努めています。融資ポートフォリオの分散によるリスク低減と収益性の向上を図っております。有価証券運用は、円債の積み増し、リスク性資産の組み入れによる分散など、中長期的に安定した運用収益を確保できるようポートフォリオの改善を行いました。法人向けコンサルティング業務では、M&Aを活用した事業承継を複数件支援したほか、離島案件としては初の不動産ノンリコースローンの貸出を実施いたしました。また、キャッシュレス事業では、沖縄都市モノレールでのキャッシュレス乗車サービス開始など、離島を含む県内全域の公共交通機関へサービスを拡充させました。加えて、佐賀銀行との包括加盟店契約が実現するなど、県内外での展開を加速させました。

(2) 基本戦略2 ESG経営の実践

ESG関連では、「気候変動リスクの把握と対策」をマテリアリティ(重要課題)の一つとし、琉球銀行グループおよび沖縄県全体の脱炭素化に向けた取り組みを強化してまいりました。地域連携「ZEP Ryukyu」の活動等に加え、再生可能エネルギー普及に向けた施策の検討や、琉球銀行グループ自身の脱炭素化の早期達成に取り組んでおります。国際的なESG評価機関であるCDPIによる評価は、昨年に引き続きから2番目の「A-」で、当行の取り組みが高く評価されていると認識しております。3月には、脱炭素化に向けた取り組みを体系化した移行計画を策定したことに加え、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づく情報開示を行いました。これらは、全国的に見ても先進的な取り組みとなります。また、「持続可能な社会の創り手」となる学生向け金融経済教育にも積極的に取り組んでおります。県内の小中高校への出前授業に加え、琉球大学への

寄付講座を新たに開始予定です。今後も未来を担う学生・子供たちの金融リテラシー向上に努めてまいります。

(3) 基本戦略3 変革への挑戦

りゆうぎんアプリは、投資信託の取引機能追加等の利便性向上策により、足元で20万人のお客さまにご登録いただいております。非対面取引の拡充で業務効率化と質の高い金融サービスの提供に繋がっております。また、新規事業として、近年PPP/PFI(官民連携)の動きが強まっていたことから、りゆうぎん総合研究所内に行政コンサルティング業務の受託部署を設置いたしました。琉球銀行グループで行政および事業者と連携し、地域課題の解決を図ってまいります。

当行が対処すべき課題

「金利ある世界」の到来や、世界経済の不確実性の高まりなど、当行を取り巻く経営環境の変化に対応するため、前中期経営計画「Value 2023」を1年前倒しで終了し、2025年度より新中期経営計画「Empower 2025」をスタートさせました。沖縄県の魅力ある環境を成長ポテンシャルと捉え、県経済の活性化に貢献し、当行の長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を実現してまいります。そのために、「人こそすべてである」をモットーに人的資本投資を継続してまいります。

(1) 預貸金・有価証券運用の強化

お客さまとの深度ある対話を通じた長期リレーションの構築に努めてまいります。今年度スタートする新営業支援システムをもとに、提案力の向上とデジタルを活用したアプローチにより、当行にメイン口座をもつりゆうぎんファンを増やし、収益基盤の拡充を図ります。有価証券運用では、市場リスク管理の高度化を図りながら、中長期的に安定した収益の確保を目指してまいります。

(2) 地域課題解決の先導

ESG経営を実践し、沖縄県の自然環境の保護をはじめとした持続的な地域社会の実現に貢献してまいります。産官学金の連携や、脱炭素化をけん引する取り組みを強化してまいります。また、事業者向けの脱炭素化支援を拡充いたします。当行の強みとする個人・法人向けコンサルティング業務では、引き続き専門的な知見を用いて「お客さま視点」で最適・最善な提案を行ってまいります。また、キャッシュレス事業では、公共交通機関や大型観光施設など、決済システムの提供先をさらに拡大し、沖縄県の観光産業発展に側面から寄与してまいります。新たな取り組みとして、スタートアップ企業の創出やグローバル企業の呼び込みをサポートするインキュベーション施設を開設いたします。そのほか、海外進出支援や、りゆうぎん総合研究所による行政コンサルティングを通じたまちづくり支援など、沖縄県の価値創造に向け積極的に挑戦してまいります。

(3) グループ連携とアライアンスの強化

2026年には当行の新店ビルが開業する予定です。当行グループ会社が同一ビルに集約され、情報の共有化と適材適所の人員配置が実現します。各社の持つ強みを活かしつつグループ全体の収益向上を図ってまいります。また、同ビルの上層階には、所有不動産の有効活用と地域の活性化を目的にホテルが入居します。このほか、県外地方銀行とのアライアンスを活かし、人材交流を図りながら専門的な知見や先進的な事例を取り込むことで当行の事業基盤を拡大してまいります。

(4) 人的資本投資の増強と最適化

沖縄県の成長に貢献するためには、役職員一人ひとりの専門性が必要です。複線型人事制度や希望分野へのチャレンジ制度の導入等により、視野が広く主体的に活動する人材を輩出してまいります。あわせて行内全体でデジタル分野の知見を高め、業務への活用で創出した余力で新規事業領域へ挑戦してまいります。

先行きの不確実性が高まる経済環境の中で、当行は「すべては沖縄のために」という考えのもと、地域・お客さまから頼りにされる存在であり続けられるよう、地域に寄り添い地域経済の成長や課題解決に向け貢献してまいります。

営業の概況

決算の概要(連結・単体)

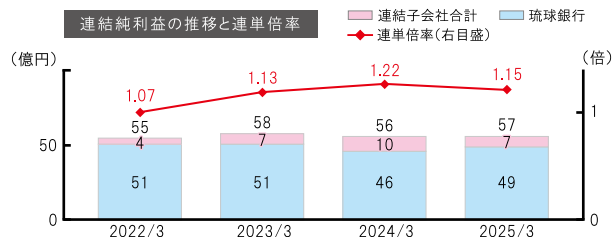
■連結は増収減益、単体は増収増益。最終利益は連結・単体ともに前期比増加。

(億円)

連 結	2025年3月期	前 期 比	琉球銀行	琉球リース	リウコム	OCS	りゅうぎん ディーシー	りゅうぎん 保証
経 常 収 益	691	+32	450	186	35	19	21	6
経 常 利 益	83	▲1	69	5	1	1	5	5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	57	+1	49	3	0	1	4	3

(億円)

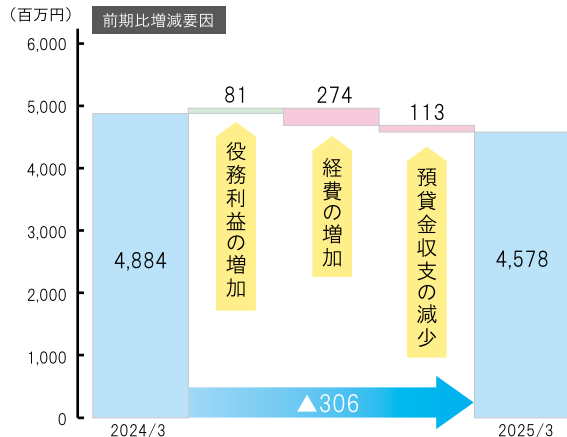
単 体	2025年3月期	前 期 比	2024年3月期
経 常 収 益	450	+19	431
経 常 利 益	69	+0	68
当 期 純 利 益	49	+3	46



顧客向けサービス利益(単体)

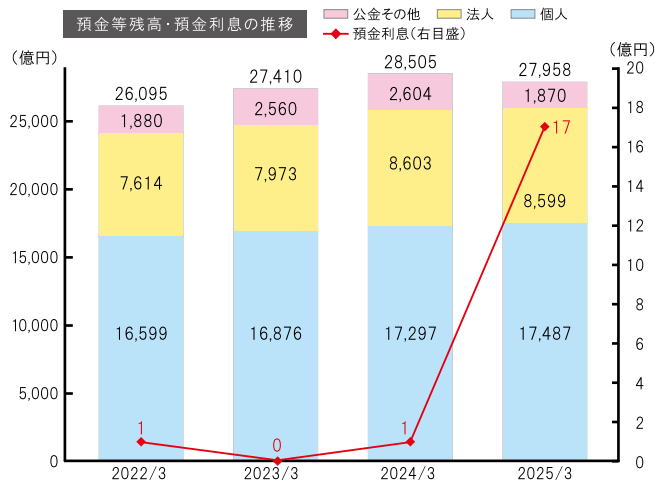
■役務利益が増加した一方、人件費を中心とした経費の増加および預貸金収支の減少により、顧客向けサービス利益は減少。

※預貸金収支はローン関係手数料を含めており、団体保険料の返戻が減少したことを主因に減少となった。ローン関係手数料を除いた場合、預貸金収支は前期比93百万円の増加。



預金等(単体)

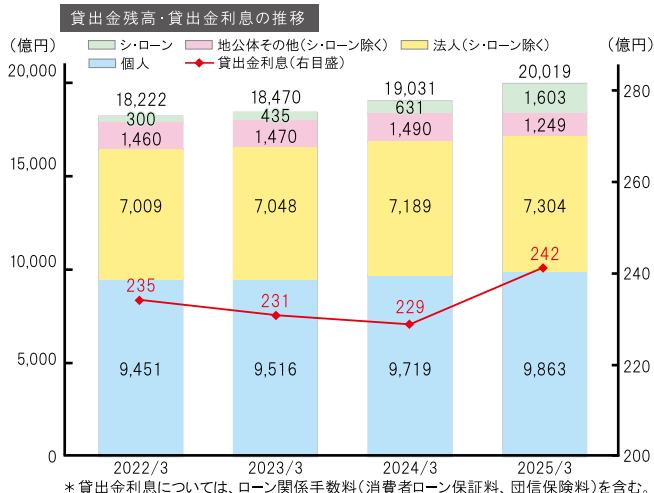
■個人預金が好調に推移した一方、指定金融機関の交代時期が重なる等の特殊要因による公金の減少があり末残は減少。



貸出金(単体)

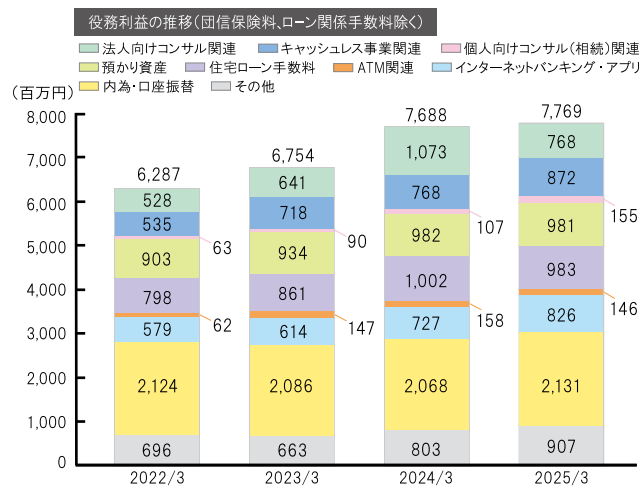
■貸出金残高は引き続き好調に推移し、前期比増加。期末残高は過去最高の2兆円を突破。貸出金利息も残高の増加および利回りの改善を背景に増加。

※ローン関係手数料を除いた場合、貸出金利息は前年比1,711百万円の増加。



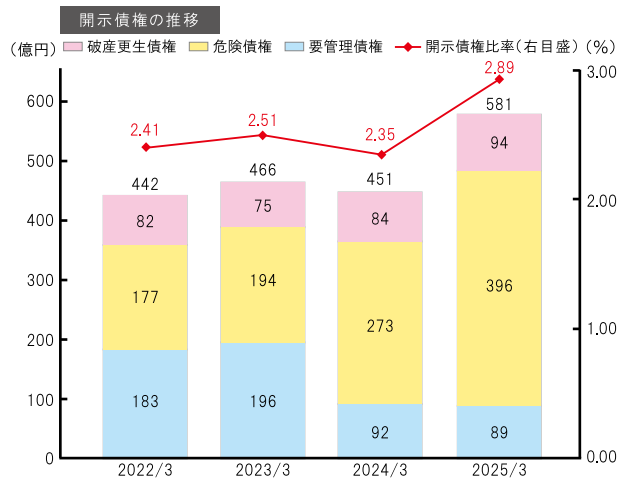
役務利益(単体)

■重点3事業(法人向け・個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業)のうち、法人向けコンサルティングは前年度大口案件の反動減で減少も、個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業は堅調に推移。役務利益全体は増加。



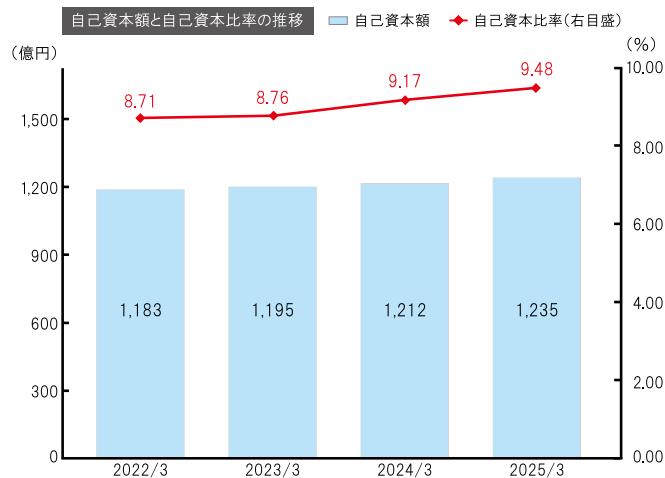
開示債権(単体)

■個別融資先の業況悪化に伴う危険債権の増加があり、全体で増加。



自己資本比率(単体)

■自己資本比率は上昇し9%台を維持。



■ サステナビリティへの取り組み

<最近の主な取り組み>



■ 環境に配慮した店舗

環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

認定種類	GHG削減率	拠 点 名	竣 工 時 期
Nearly ZEB	76 %	本 部 支 店	2018年10月
ZEB Ready	64 %	浦添支店・牧港支店	2021年10月
ZEB Ready	66 %	北 谷 支 店	2022年8月
ZEB Ready	51 %	具 志 川 支 店	2022年8月
ZEB	100%	諸 見 支 店	2024年5月
ZEB Oriented	45 %	本 店 ビ ル	2025年度予定

* ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



浦添支店・牧港支店



諸見支店



■ Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)

2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制として構築した、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu)」において、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウ向上のためのセミナー等を開催し、ZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。
(加盟事業者数:135先／2025年3月31日時点)

事業者向けセミナーの開催

- 目的: 県内事業者のZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウ共有のため
- 参加者累計: 201名
- セミナー実施回数: 4回

<セミナー内容>

ZEH・省エネ住宅の基礎知識、沖縄県における建築物省エネ法など



セミナー風景

■ ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとした ESG 課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客さま向け 商 品・サ ー ビ ス	● 「SDGs応援サービス」(取り組み状況の診断や宣言書発行など)によるSDGsへの取り組みサポート ● 「りゅうぎんECO POWER」(資金使途:気候変動対策に資する設備資金)による融資金利優遇 ● りゅうぎんグリーンローン、りゅうぎんソーシャルローン、りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローンの取り扱い ● 「J-クレジット運営管理業務」によるサービス等の提供 ● GHG(温室効果ガス)排出量可視化プラットフォーム(システム)の無償提供
個人のお客さま向け 商 品・サ ー ビ ス	● 投資信託「グローバルESGバランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付 ● 「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇
投 資 活 動	● 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資 ● 当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド(運営:株式会社琉球キャピタル)への参画・出資(コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている) ● 「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」(運営:株式会社琉球キャピタル)における投資

■ 文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業



伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の複製を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。



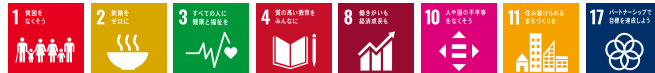
りゅうぎん紅型デザインコンテスト



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

■ 地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／ 一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団



「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくっています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など、これまでの助成件数・金額は1,633件、2億6,766万円となりました。(2025年3月31日時点)

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。



りゅうぎんユイマール助成会
(18歳で児童養護施設等を卒業する方々への応援事業)



りゅうぎんユイマール助成会
(子ども居場所づくりイベント事業助成金)



りゅうぎん国際化振興財団
(りゅうぎん海外留学支援事業)

第109期 単体財務諸表

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

単位: 百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
現 金 預 け 金	170,908
一 般 金 庫	216
金 銭 の 信 託	518
有 価 証 券	692,511
貸 出 金	2,001,975
外 国 為 替 金	3,036
そ の 他 資 産	13,353
有 形 固 定 資 産	41,249
無 形 固 定 資 産	4,200
前 払 年 金 費 用	1,445
繰 延 税 金 資 産	6,579
支 払 承 諾 見 返	7,080
貸 倒 引 当 金	△6,009
資 産 の 部 合 計	2,937,065
(負 債 の 部)	
預 譲 渡 性 預 金	2,777,217
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	18,598
借 外 国 為 替 金	-
そ の 他 負 債	51
賞 与 引 当 金	47
役 員 賞 与 引 当 金	10,520
退 職 給 付 引 当 金	711
偶 発 損 失 引 当 金	9
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3
支 払 承 諾 金	108
負 債 の 部 合 計	1,999
(純 資 産 の 部)	
資 本 剰 余 金	7,080
資 本 準 備 金	56,967
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,922
利 益 剰 余 金	12,840
利 益 準 備 金	82
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,530
繰 越 利 益 剰 余 金	4,370
自 己 株	55,159
株 主 資 本 合 計	55,159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,840
土 地 再 評 価 差 額 金	127,580
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△7,637
新 株 予 約 権	737
純 資 産 の 部 合 計	△6,899
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位: 百万円

科 目	金 額
経 常 収 益	45,074
資 金 運 用 収 益	31,764
(う ち 貸 出 金 利 息)	(27,689)
(うち有価証券利息配当金)	(3,631)
役 務 取 引 等 収 益	10,790
そ の 他 業 務 収 益	250
そ の 他 経 常 収 益	2,269
経 常 費 用	38,109
資 金 調 達 費 用	1,922
(う ち 預 金 利 息)	(1,717)
役 務 取 引 等 費 用	6,233
そ の 他 業 務 費 用	2,089
営 業 経 費	25,950
そ の 他 経 常 費 用	1,913
経 常 利 益	6,965
特 別 利 益	-
特 別 損 失	81
税 引 前 当 期 純 利 益	6,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,052
法 人 税 等 調 整 額	△144
法 人 税 等 合 計	1,908
当 期 純 利 益	4,975

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2025年3月31日現在)

単位：百万円

科 目				金 額
(資 産 の 部)				
現 金	預 け	金 形		171,575
一 般	金 口	託 券		216
金 有	の 金	金 証		518
外 債	出 国	為 替		687,566
リ ー ス	債 権	及 び		1,980,117
そ の 有	の 固 定	他 の 投 資		3,036
	建 設	資 勘 定		28,918
	土 地	資 勘 定		48,944
	建 設	資 勘 定		44,424
	そ の 有	の 固 定		10,101
	形 式	の 有 限		14,790
	ソ の フ	ト ウ		20
	の り	ス		15,309
	職 給	付 税		4,202
退 職	延 税	承 引		4,454
線 支	払 倒			2,977
貸 資				84
				3
				1,388
				1,855
				7,533
				7,231
				△8,873
資 産 の 部 合 計				2,977,518
(負 債 の 部)				
預 讓	渡 性	預 担		2,770,119
債 券	貸 借	取 引		12,598
借 外	の 国	為 負		-
そ の 賞	員 賞	引 当		19,535
役 退	給 付	係 引		47
偶 員	退 損	引 当		24,184
ボ リ	発 イ	引 当		872
再 評	息 返	引 当		9
支 負	償 の	合 計		603
				33
				108
				179
				163
				1,999
				7,231
負 債 の 部 合 計				2,837,687
(純 資 産 の 部)				
株 主	資 本	本 利		56,967
	資 利	益 剰		14,260
	自 己	株 余		76,991
				△1,840
株 主	資 本	本 利		146,379
	そ の 有	価 証		△7,605
	土 地	再 評		737
	退 職	給 付		283
	そ の 他	の 包 括		△6,583
新 純	株 産	予 約		35
				139,831
				2,977,518

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

100

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位:百万円

科 目				金 額
経	常	収	益	69,193
資	金	運	用	
	出	利	利	31,349
	価	金	配	27,810
	コ	息	当	3,094
	ー	及	手	80
	預	の	形	274
	そ	他	利	90
	役	取	息	
	の	引	受	13,029
	の	業	入	22,371
	の	経	収	2,442
	償	の	収	
	却	債	取	235
	他	権	立	2,207
経	常	費	用	60,864
資	金	達	費	
	調	利	用	2,034
	金	性	息	1,717
	預	預	利	19
	讓	金	手	3
	コ	息	形	
	ル	及	利	182
	マ	取	息	109
	債	金	息	
	借	支	利	2
	の	弘	用	6,217
	役	の	費	21,702
	そ	取	費	28,744
	當	業	用	2,165
	の	経	費	
	貸	当	入	1,228
	倒	金	額	937
経	常	利	益	8,328
特	別	損	失	-
特	定	資	処	85
	固	産	分	
	等	前	損	
	金	期	純	8,243
	調	純	利	
	整	業	益	2,630
	前	及	額	△139
	住	事	計	
	民	業	益	2,491
	税	等	合	5,751
	等	利	計	
	税	当	期	5,751
	人	期	純	
	期	属	利	
	親	主	益	5,751
	会	に		
	社	帰		
	株	する		
	主	当		
	に	期		
	属	純		
	する	利		
	当	益		
	期			
	純			
	利			
	益			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
当期純利益	5,751
その他の包括利益	△6,493
その他有価証券評価差額金	△6,381
土地再評価差額	△58
退職給付に係る調整額	△53
包括利益	△742
親会社主に係る包括利益	△742

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・執行役員・監査役 株式のご案内

取締役・執行役員

(2025年6月24日現在)

取締役会長 (代表取締役)	かわ 川	かみ 上	やすし 康
取締役頭取 (代表取締役)	しま 島	ぶくろ 袋	けん 健
専務取締役 (代表取締役)	きく 菊	ち 地	たけし 毅
常務取締役	と 渡	な 名	き 喜
常務取締役	い 郁	お 夫	
常務取締役	なか 中	がわ 川	みち 通
常務取締役	お 男		
常務取締役	やま 山	の 入	は 端
常務取締役	ひろ 裕	や 哉	
取締役	ふ 譜	く 久	やま 山
取締役	まさ 當	のり 則	
取締役	とみ 富	はら 原	か 加
取締役	な 奈	ざき 子	こ 子
取締役	はな 花	ざき 崎	まさ 正
取締役	はる 晴		
常務執行役員	ひら 平	おか 岡	たかし 孝

監査役

常勤監査役	い 伊	とう 東	かず 和	み 美
監査役	くわ 桑	はら 原	こう 康	じ 二
監査役	こ 小	いけ 池	ま 真	ゆみ 由美
監査役	うえ 上	の 野	ふとし 大	

(注)取締役譜久山當則、取締役富原加奈子、取締役花崎正晴の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注)監査役桑原康二、監査役小池真由美、監査役上野大の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



常務 山入端 裕哉 常務 渡名喜 郁夫 頭取 島袋 健 会長 川上 康 専務 菊地 毅 常務 中川 通男 常務 平岡 孝

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ryugin.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞・沖縄タイムスおよび琉球新報に公告いたします。)
公 告 の 方 法	

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

memo

／りゅうぎんナイスプラン／

定期預金

特別金利 キャンペーン



取扱期間 2025年5月7日(水)～9月30日(火)

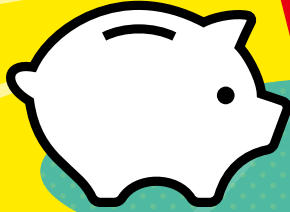
※取扱期間内でも、募集総額150億に達し次第締め切りを行う場合がございます。

定期預金
基準金利

+0.05% (税引前)

金利UP!

6カ月または
一部おろし出しも可能
長く預けるほど
金利がUP!



対象者	個人のお客さま	預入金額	1円以上(預入単位1円単位)
対象定期	ナイスプラン定期預金 ※満期時、自動継続した場合は特別金利の適用はございません。		
適用金利	期間内はスーパー定期の基準金利+0.05% ※お利息に20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。		
中途解約	据置期間中に解約する場合は、解約日における普通預金利率により計算した利息とともに払い戻しいたします。(優遇金利の適用はございません)。		
留意事項	窓口でのお申込みに限らせていただきます。		

その他留意事項・詳細等は琉球銀行ホームページをご確認ください。

 琉球銀行

2025年5月30日 現在